

# ごみ焼却灰、溶融・固化

## 日本環境保全が実証試験

日本環境保全(茨城県牛久市、古渡周作社長)は、ごみ焼却灰を溶融・固化する装置を開発、熊本県内のごみ焼却場で実証試験を始める。処理後の焼却灰はダイオキシンなどの有害物質が除かれて無害になるほか、建設資材への再利用も可能

日本環境保全(茨城県牛久市、古渡周作社長)は、ごみ焼却灰を溶融・固化する装置を開発、熊本県内のごみ焼却場で実証試験を始める。処理後の焼却灰はダイオキシンなどの有害物質が除かれて無害になるほか、建設資材への再利用も可能

になるという。装置の実用性を確かめ、全国の自治体などに売り込む計画だ。装置はごみ焼却灰に重油を当てる。バーナーの火炎を当てる。水槽に落とす。ガラを固形粒子に固化する。仕組みで、茨城大学と共同開発した。これまで自社で

テストを続けてきたが、熊本県人吉市と周辺十四村のごみ処理を手がけている人吉球磨広域行政組合(代表理事・福永浩介人吉市長)が実証試験に協力する話が決まった。二十七日に現地設備の起工式を行う。

同組合の山江ごみ処理場

くなくなってきたほか、ダイオキシンなど残留有害物質の汚染も懸念されている。焼却灰を溶融・固化すると体積が減り、有害物質も分解できることから、大手重工(電機ガス)で加熱する他

現在、ごみ焼却灰はそのまま埋め立て処分されているが、処分場の余力が少な

引用) 1997年11月27日 日本経済新聞 地方経済面(P.42)

**ご注意**

過去に当社が原情報を著作した新聞・雑誌等の記事は、画面上の閲覧のみが可能です。これら記事は過去に公開されたものですが、現状で利用する際には著作権等が発生する場合があります。利用をご検討の方は当社にご相談願います。

日本環境保全株式会社

(熊本県山江村)に装置を導入、九八年四月から一年間かけて連続運転の実験やコスト評価をする。装置にかかる約八億円の費用は日本環境保全が負担し、組合は土地や冷却水、焼却灰を提供する。処理後の固形粒子は路盤材や瓦(かわら)、ブロックなどに再利用が見込めるため、組合が引き取る。実用性が確認された段階で、組合は装置を買い上げる方向だ。

メーカーなども同種の処理装置を開発している。同社の装置は比較的小型なうえ、安価な重油を利用して電気やプラズマで加熱する他、社製品より運転費用が安くすむという。開発費として九五―九六年度に茨城県から約千五百万円の助成を受けており、今回の実証試験をバネに商品化を急ぐ。